

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 <u>6</u> 年度 改 定	現 行	備 考
<p>測量作業標準仕様書</p> <p><u>令和6年7月</u></p> <p>新潟県土木部</p>	<p>測量作業標準仕様書</p> <p><u>令和5年8月</u></p> <p>新潟県土木部</p>	

測量作業標準仕様書 新旧対照表

令和 6 年度 改定	現 行	備 考
<p>第 102 条 用語の定義</p> <p>31. 「書面」とは、<u>打合せ簿等の帳票をいい</u>、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県CALSシステムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、 承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p>第 132 条 個人情報の取り扱い</p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<del>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</del>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p>	<p>第 102 条 用語の定義</p> <p>31. 「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県CALSシステムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、 承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p>第 132 条 個人情報の取り扱い</p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</u>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p>	

令和 <u>6</u> 年度 改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="331 459 819 497">地質調査業務委託標準仕様書</p> <p data-bbox="506 587 645 609"><u>令和6年7月</u></p> <p data-bbox="461 976 689 1015">新潟県土木部</p>	<p data-bbox="1263 459 1751 497">地質調査業務委託標準仕様書</p> <p data-bbox="1438 587 1576 609"><u>令和5年8月</u></p> <p data-bbox="1393 976 1621 1015">新潟県土木部</p>	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 6 年度 改定	現 行	備 考
<p><b>第 1 章 総則</b></p> <p>第 102 条 用語の定義</p> <p>31. 「書面」とは、<del>打合せ簿等の帳票をいい、</del>発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県 C A L S システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p>第 132 条 個人情報の取り扱い</p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<del>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</del>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p><b>第 5 章 原位置試験</b></p> <p>第 1 節 孔内載荷試験</p> <p>第 502 条 試験等</p> <p>1. 試験方法及び器具は、JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、<del>JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」</del>及び JGS 3532 「ポアホールジャッキ試験」によるものとする。</p> <p>第 503 条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 試験箇所、試験方法、地盤状況、測定値</p> <p>(2) 荷重強度－変位曲線</p> <p>(3) 地盤の変形係数</p> <p>(4) 試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、<del>JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」</del>及び JGS 3532 「ポアホールジャッキ試験」により整理し提出するものとする。</p> <p>第 2 節 地盤の平板載荷試験</p> <p>第 505 条 試験等</p> <p>試験方法及び試験装置・器具は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 地盤の平板載荷試験は、JGS1521（<del>地盤の</del>平板載荷試験方法）によるものとする。</p> <p>(2) 道路の平板載荷試験は、JIS A 1215（道路の平板載荷試験方法）によるものとする。</p>	<p><b>第 1 章 総則</b></p> <p>第 102 条 用語の定義</p> <p>31. 「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県 C A L S システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p>第 132 条 個人情報の取り扱い</p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<del>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</del>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p> <p><b>第 5 章 原位置試験</b></p> <p>第 1 節 孔内載荷試験</p> <p>第 502 条 試験等</p> <p>1. 試験方法及び器具は、JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、<del>JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」</del>及び JGS 3532 「ポアホールジャッキ試験」によるものとする。</p> <p>第 503 条 成果物</p> <p>成果物は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 試験箇所、試験方法、地盤状況、測定値</p> <p>(2) 荷重強度－変位曲線</p> <p>(3) 地盤の変形係数</p> <p>(4) 試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS 1531「地盤の指標値を求めるためのプレッシャーメータ試験」、<del>JGS 3531「地盤の物性を評価するためのプレッシャーメータ試験」</del>及び JGS 3532 「ポアホールジャッキ試験」により整理し提出するものとする。</p> <p>第 2 節 地盤の平板載荷試験</p> <p>第 505 条 試験等</p> <p>試験方法及び試験装置・器具は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 地盤の平板載荷試験は、JGS1521（<del>地盤の</del>平板載荷試験方法）によるものとする。</p> <p>(2) 道路の平板載荷試験は、JIS A 1215（道路の平板載荷試験方法）によるものとする。</p>	

地質調査業務委託標準仕様書 新旧対照表

令和 6 年度 改定	現 行	備 考
<p>第 506 条 成果物            成果物は、次のものを提出するものとする。            (1) 試験箇所、試験方法、測定値            (2) 地盤の平板載荷試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JGS1521 (地盤の平板載荷試験方法) により整理し提出するものとする。            (3) 道路の平板載荷試験の試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JIS A 1215 (道路の平板載荷試験方法) により整理し提出するものとする。</p> <p>第 5 節 現場透水試験</p> <p>第 515 条 成果物            成果物は、次のものを提出するものとする。            (1) 調査位置、深さ、調査方法、測定値            (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙 <del>1314</del>、報告書用紙の JGS1614 によるものとする。</p> <p><b>第 8 章 物理探査</b></p> <p>第 2 節 電気探査 (比抵抗二次元探査)</p> <p>第 804 条 業務内容            7. 報告書作成            第 8 0 2 条第 8 項に準じるものとする。</p>	<p>第 506 条 成果物            成果物は、次のものを提出するものとする。            (1) 試験箇所、試験方法、測定値            (2) 地盤の平板載荷試験の結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JGS1521 (地盤の平板載荷試験方法) により整理し提出するものとする。            (3) 道路の平板載荷試験の試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告用紙の JIS A 1215 (道路の平板載荷試験方法) により整理し提出するものとする。</p> <p>第 5 節 現場透水試験</p> <p>第 515 条 成果物            成果物は、次のものを提出するものとする。            (1) 調査位置、深さ、調査方法、測定値            (2) 試験結果は、地盤工学会記録用紙、報告書用紙の JGS1614 によるものとする。</p> <p><b>第 8 章 物理探査</b></p> <p>第 2 節 電気探査 (比抵抗二次元探査)</p> <p>第 804 条 業務内容            7. 報告書作成            第 8 0 2 条第 7 項に準じるものとする。</p>	

設計及び解析業務委託 新旧対照表

令和 <u>6</u> 年度 改 定	現 行	備 考
<p data-bbox="293 496 860 533">設計及び解析業務委託標準仕様書</p> <p data-bbox="506 624 647 647">令和6年7月</p> <p data-bbox="463 1015 689 1051">新潟県土木部</p>	<p data-bbox="1227 496 1794 533">設計及び解析業務委託標準仕様書</p> <p data-bbox="1440 624 1581 647">令和5年8月</p> <p data-bbox="1397 1015 1624 1051">新潟県土木部</p>	

令和 6 年度 改定	現 行	備 考
<p><b>第 1 編 共通編</b></p> <p><b>第 1 章 総則</b></p> <p><b>第 1102 条 用語の定義</b></p> <p>33. 「書面」とは、<u>打合せ簿等の帳票をいい</u>、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県 CALS システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p><b>第 1131 条 個人情報の取り扱い</b></p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</u>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p>	<p><b>第 1 編 共通編</b></p> <p><b>第 1 章 総則</b></p> <p><b>第 1102 条 用語の定義</b></p> <p>33. 「書面」とは、発行年月日を記録し、記名（署名または押印を含む）したものを有効とする。</p> <p>ただし、新潟県 CALS システムを用いて作成し、指示、請求、通知、報告、申し出、承諾、質問、回答、協議、提出、提示する場合は、記名がなくても有効とする。</p> <p><b>第 1131 条 個人情報の取り扱い</b></p> <p>1. 基本的事項</p> <p>受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、<u>行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）</u>、行政手続における特定の個人を識別する番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）等関係法令に基づき、次に示す事項等の個人情報の漏えい、滅失、改ざん又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。</p>	

令和 6 年度 改定				現 行				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
注意：最新版を使用するものとする。				注意：最新版を使用するものとする。				
R6.4 現在				R5.5 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
<b>[1] 共 通</b>				<b>[1] 共 通</b>				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21. 2	
3	水理公式集 2018年版	土木学会	H31. 3	3	水理公式集 2018年版	土木学会	H31. 3	
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R6. 3	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R5. 3	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R1. 9	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R6. 3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R3. 3	
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25. 3	
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)(第一回改訂版)	地盤工学会	R2. 12	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)(第一回改訂版)	地盤工学会	R2. 12	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28. 10	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2. 3	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2. 3	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29. 4	
16	公共測量 作業規程の準則 (平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3	16	公共測量 作業規程の準則 (平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28. 3	
17	公共測量 作業規程の準則 (平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3	17	公共測量 作業規程の準則 (平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28. 3	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6. 3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R3. 3	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2. 3	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3. 3	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30. 3	
25	2022年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5. 3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30. 3	
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27. 10	
27	2023年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5. 9	27	2018年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H30. 10	
28	2023年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS規格集)	土木学会	R5. 9	28	2018年制定 コンクリート標準示方書【規準編】(土木学会規準および関連規準+JIS規格集)	土木学会	H30. 10	
参考-1				参考-1				



令和 6 年度 改定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
29	2022年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5. 3	29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30. 10	
30	2023年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5. 9	30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30. 3	
31	2022年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R5. 3	31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25. 3	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R6. 3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R2. 3	
33	CAD製図基準	国土交通省	H29. 3	33	CAD製図基準	国土交通省	H29. 3	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29. 3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2. 3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2. 3	
36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	36	ボーリング柱状図作成及び ボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4	
38	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	38	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（山岳工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	
39	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	39	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（シールド工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	
40	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	40	2016年制定 トンネル標準示方書（共通編）・同解説 ／（開削工法編）・同解説	土木学会	H28. 8	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	
43	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	H13. 7	43	日本下水道協会規格（J S W A S） シールド工用標準セグメント（A-3, 4）	日本下水道協会	H13. 7	
44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12	44	除雪・防雪ハンドブック（除雪編）、（防雪編）	日本建設機械施工協会	H16. 12	
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会	H4. 11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24. 5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	地盤工学会	H24. 5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15. 5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23. 9	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6. 10	
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4. 3	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元. 6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	
55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所	S58. 6	

参考－2

参考－2

令和 6 年度 改定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
<b>[2]河川・海岸・砂防・ダム関係</b>				<b>[2]河川・海岸・砂防・ダム関係</b>				
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60. 9	
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2. 4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R5. 5	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R5. 5	
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R4. 6	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R4. 6	
8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R4. 6	8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R4. 6	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3. 10	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28. 3	
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28. 3	
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12. 1	
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19. 9	
14	流域貯留施設等技術指針(案)2021年増刷版	雨水貯留浸透技術協会	R3. 2	14	流域貯留施設等技術指針(案)2021年増刷版	雨水貯留浸透技術協会	R3. 2	
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30. 5	
16	数字でみる港湾 2023	日本港湾協会	R5. 9	16	数字でみる港湾 2020	日本港湾協会	R2. 7	
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	R4. 11 R4. 11 R2. 7	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)-付解説- ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	R4. 11 R4. 11 R2. 7	
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21. 4	
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28. 3	
21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28. 10	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	23	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	
24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置(機械式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置(油圧式)設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26. 3	
27	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2. 1	27	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2. 1	
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30. 8	
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14. 3	
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53. 8	
<b>参考—6</b>				<b>参考—6</b>				

令和 6 年度 改定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
31	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	R6. 3	31	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51. 3	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61. 11	
36	水管橋設計基準 (改正第5版)	日本水道鋼管協会	R5. 1	36	水管橋設計基準 (改正第5版)	日本水道鋼管協会	R5. 1	
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
40	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法規	—	40	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法規	—	
41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19. 11	
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57. 3	
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全国漁港漁場協会	R6. 1	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015 年版	全国漁港漁場協会	H28. 3	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会	S52. 3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日本港湾協会	S52. 3	
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28. 11	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13. 2	
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11. 9	
48	都市河川計画の手引き (洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	48	都市河川計画の手引き (洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5. 6	
49	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5. 10	49	河川構造物設計業務ガイドライン (護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5. 10	
50	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	50	河川構造物設計業務ガイドライン (樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	
51	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン (堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8. 11	
52	土木構造物設計マニュアル (案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H13. 12	52	土木構造物設計マニュアル (案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H13. 12	
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10. 12	
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6. 3	
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18. 1	
56	人工リーフの設計の手引き (改訂版) の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	56	人工リーフの設計の手引き (改訂版) の一部改訂	全国海岸協会	H29. 6	
57	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	R2. 4	57	治水経済調査マニュアル (案)	国土交通省河川局	R2. 4	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3. 3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル (改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	59	ビーチ計画・設計マニュアル (改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17. 10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3. 3	
<b>参考—7</b>				<b>参考—7</b>				

令和 6 年度 改定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
91	平成 31 年度版 河川水辺の国勢調査マニュアル [ダム湖版] (ダム湖利用実態調査編)	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3	91	平成 31 年度版 河川水辺の国勢調査マニュアル [ダム湖版] (ダム湖利用実態調査編)	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H31. 3	
92	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領 (案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針	国土交通省	H31. 3	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針	国土交通省	H31. 3	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ (地質) 他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所材料地盤研究グループ (地質) 他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 4 版)	国土交通省	R5. 5	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 3 版)	国土交通省	R5. 2	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R3. 12	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R3. 12	
102	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準; 解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準; 解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28. 3	
107	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	107	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	
108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	108	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	
109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	109	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12. 11	
110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	110	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	
111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R6. 2	111	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	R2. 4	
112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4	112	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R5. 4	
113	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5	113	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター	H19. 5	
114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	
115	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	115	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	

参考—9

令和 6 年度 改 定				現 行				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	
117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	R5. 3	117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	
<b>参考—1 0</b>				<b>参考—1 0</b>				
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編) (Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編) (Ⅴ. 揚排水機場編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6 R6. 3	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機場編) (Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3 R2. 6	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント整備センター	H12. 3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18. 10	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18. 10	
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22. 8	
<b>参考—1 1</b>				<b>参考—1 1</b>				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
162	中小河川計画の手引き (案)	国土技術研究センター	H11. 9	162	中小河川計画の手引き (案)	国土技術研究センター	H11. 9	
163	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R5. 3	163	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R5. 3	
164	河川環境管理シートを用いた河川環境評価の手引き、 ～河川環境の定量評価と改善に向けて～	(財) リバーフロント研究所	R5. 7	164	実践的な河川環境の評価・改善の手続き (案)	(財) リバーフロント研究所	H31. 3	
<b>参考—1 2</b>				<b>参考—1 2</b>				

令和 6 年度 改定				現 行				備 考																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"><b>[4]電気・機械・設備等</b></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>日本電機工業会(JEM)規格</td> <td>日本電機工業会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>解説 電気設備の技術基準 第19版</td> <td>経済産業省産業保安グループ</td> <td>R4.6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2022</td> <td>日本電気協会</td> <td>R4.12</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R6.3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H30.9</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 令和6年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R6.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.8</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>電気設備工事監理指針 令和4年版</td> <td>公共建築協会</td> <td>R4.10</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H12.3</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>通信鉄塔設計要領・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>光ファイバケーブル施工要領・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H25.3</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(電気編)</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(通信編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>雷害対策設計施工要領(案)・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H31.4</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H18.11</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>機械工事塗装要領(案)・同解説</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.2</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>機械工事共通仕様書(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>R6.3</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>機械工事施工管理基準(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H27.3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H27.3</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H28.3</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	<b>[4]電気・機械・設備等</b>				1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	2	解説 電気設備の技術基準 第19版	経済産業省産業保安グループ	R4.6	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4.12	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版	国土交通省	R6.3	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9	6	建築設備設計基準 令和6年版	国土交通省	R6.3	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.8	11	電気設備工事監理指針 令和4年版	公共建築協会	R4.10	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	R3.3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	R3.3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	国土交通省	R3.3	17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	R5	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	R5	19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	R3.2	22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	R6.3	23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	R3.3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H30.3	27	道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4"><b>[4]電気・機械・設備等</b></td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>日本電機工業会(JEM)規格</td> <td>日本電機工業会</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>解説 電気設備の技術基準 第19版</td> <td>経済産業省産業保安グループ</td> <td>R4.6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2016</td> <td>日本電気協会</td> <td>H28.10</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H30.9</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 令和3年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>電気設備工事監理指針 令和4年版</td> <td>公共建築協会</td> <td>R4.10</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H12.3</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>通信鉄塔設計要領・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>光ファイバケーブル施工要領・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H25.3</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(電気編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H29.9</td> </tr> <tr> <td>17</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(通信編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H29.11</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H30.1</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>雷害対策設計施工要領(案)・同解説</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H31.4</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H18.11</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>機械工事塗装要領(案)・同解説</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.2</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>機械工事共通仕様書(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>機械工事施工管理基準(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>R3.3</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H27.3</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H27.3</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)</td> <td>国土交通省</td> <td>H28.3</td> </tr> </tbody> </table>	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	<b>[4]電気・機械・設備等</b>				1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—	2	解説 電気設備の技術基準 第19版	経済産業省産業保安グループ	R4.6	3	内線規程 JEAC 8001-2016	日本電気協会	H28.10	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和4年版	国土交通省	R4.3	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9	6	建築設備設計基準 令和3年版	国土交通省	R3.3	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5	11	電気設備工事監理指針 令和4年版	公共建築協会	R4.10	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	R3.3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	R3.3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9	17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1	19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	R3.2	22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	R3.3	23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	R3.3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H30.3	27	道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																							
<b>[4]電気・機械・設備等</b>																																																																																																																																																																																																																																										
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—																																																																																																																																																																																																																																							
2	解説 電気設備の技術基準 第19版	経済産業省産業保安グループ	R4.6																																																																																																																																																																																																																																							
3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4.12																																																																																																																																																																																																																																							
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																							
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9																																																																																																																																																																																																																																							
6	建築設備設計基準 令和6年版	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																							
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.8																																																																																																																																																																																																																																							
11	電気設備工事監理指針 令和4年版	公共建築協会	R4.10																																																																																																																																																																																																																																							
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																																							
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3																																																																																																																																																																																																																																							
16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	R5																																																																																																																																																																																																																																							
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	R5																																																																																																																																																																																																																																							
19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4																																																																																																																																																																																																																																							
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11																																																																																																																																																																																																																																							
21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	R3.2																																																																																																																																																																																																																																							
22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	R6.3																																																																																																																																																																																																																																							
23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3																																																																																																																																																																																																																																							
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3																																																																																																																																																																																																																																							
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																																							
27	道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3																																																																																																																																																																																																																																							
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																																																																																																																																																																							
<b>[4]電気・機械・設備等</b>																																																																																																																																																																																																																																										
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	—																																																																																																																																																																																																																																							
2	解説 電気設備の技術基準 第19版	経済産業省産業保安グループ	R4.6																																																																																																																																																																																																																																							
3	内線規程 JEAC 8001-2016	日本電気協会	H28.10																																																																																																																																																																																																																																							
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和4年版	国土交通省	R4.3																																																																																																																																																																																																																																							
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9																																																																																																																																																																																																																																							
6	建築設備設計基準 令和3年版	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																																																																																																																																																																							
11	電気設備工事監理指針 令和4年版	公共建築協会	R4.10																																																																																																																																																																																																																																							
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3																																																																																																																																																																																																																																							
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3																																																																																																																																																																																																																																							
16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9																																																																																																																																																																																																																																							
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11																																																																																																																																																																																																																																							
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1																																																																																																																																																																																																																																							
19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4																																																																																																																																																																																																																																							
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11																																																																																																																																																																																																																																							
21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	R3.2																																																																																																																																																																																																																																							
22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	R3.3																																																																																																																																																																																																																																							
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3																																																																																																																																																																																																																																							
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3																																																																																																																																																																																																																																							
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H30.3																																																																																																																																																																																																																																							
27	道路関係設備(機械設備)点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3																																																																																																																																																																																																																																							
<p>注意：最新版を使用するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>参考—19</b></p>				<p>注意：最新版を使用するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>参考—19</b></p>																																																																																																																																																																																																																																						



令和 6 年度 改定	現 行	備 考
<h2>第 4 編 砂防および地すべり対策編</h2> <h3>第 3 章 砂防構造物設計</h3> <p>第 2 節 砂防堰堤及び床固工の設計</p> <p>第 4304 条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 施工計画及び仮設構造物設計</p> <p>1) 施工計画</p> <p>受託者は、特記仕様書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、概略施工計画（掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画）の概略施工計画及び概略資材運搬方法を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。</p> <p>2) 仮設構造物設計</p> <p>受託者は、特記仕様書に基づき、工事施工に必要な概略設計（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）の概略設計を行うものとする。</p> <p>第 4 節 土石流対策工及び流木対策工の設計</p> <p>第 4312 条 流木対策工詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 施工計画及び仮設構造物設計</p> <p>1) 施工計画</p> <p>受託者は、施工方法、施工順序を考慮し、概略施工計画（掘削計画、現場内道路およびコンクリート打設計画）の概略施工計画を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。</p> <p>2) 仮設構造物設計</p> <p>受託者は、工事施工に必要な概略設計（河川切り回し計画、仮排水路の転流工）の概略設計を行うものとする。</p>	<h2>第 4 編 砂防および地すべり対策編</h2> <h3>第 3 章 砂防構造物設計</h3> <p>第 2 節 砂防堰堤及び床固工の設計</p> <p>第 4304 条 砂防堰堤及び床固工詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 施工計画及び仮設構造物設計</p> <p>1) 施工計画</p> <p>受託者は、特記仕様書に基づき、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路、コンクリート打設計画の概略施工計画及び資材運搬方法を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。</p> <p>2) 仮設構造物設計</p> <p>受託者は、特記仕様書に基づき、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。</p> <p>第 4 節 土石流対策工及び流木対策工の設計</p> <p>第 4312 条 流木対策工詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 施工計画及び仮設構造物設計</p> <p>1) 施工計画</p> <p>受託者は、施工方法、施工順序を考慮し、掘削計画、現場内道路およびコンクリート打設計画の概略施工計画を立案するものとする。なお、施工計画書には、環境対策等の設計と不可分な施工上の留意点について取りまとめ、記載するものとする。</p> <p>2) 仮設構造物設計</p> <p>受託者は、工事施工に必要な河川切り回し計画、仮排水路の転流工の概略設計を行うものとする。</p>	